

2025年2月17日

各位

会社名 株式会社 パパネット  
(コード番号 9388 TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 伊藤 裕 昭  
問合せ先 常務取締役 宮崎 恵子  
T E L 048-960-5088  
U R L <https://papanets.co.jp>

### 2025年2月期の業績予想について

株式会社パパネット(以下「当社」)は、本日2025年2月17日に福岡証券取引所Q-Boardへの新規上場の承認を  
されております。

2025年2月期(2024年3月1日から2025年2月28日)における当社の業績予想は次のとおりであります。

(単位:百万円・%)

項目	2025年2月期 (予想)			2025年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		2024年2月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	5,004	100.0	11.4	3,890	100.0	4,491	100.0
営業利益	355	7.1	5.4	361	9.3	337	7.5
経常利益	330	6.6	△3.2	363	9.3	341	7.6
当期(四半期)純利益	215	4.3	△8.5	234	6.0	235	5.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	134円88銭			147円30銭		137円21銭	
1株当たり配当金	—			12円00銭		20円00銭	

(注)1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 2025年1月14日付け開催の取締役会により株式分割(1株を10株に分割)の効力が2025年2月1日付けで発生しております。上記では2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益および1株当たり配当金を算出しております。

4. 2025年2月期予想では中間期末、期末の配当金額は未定であります。中間期末で1株当たり12円00銭を配当しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売  
出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2025年2月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社全体の見通し

当社は不動産管理会社及びマンスリーマンション運営会社、並びにハウスメーカー及び不動産流通会社等取引先のサポート業務として管理会社サポート事業とインテリア・トータルサポート事業を大都市圏中心に展開しております。

#### ① 管理会社サポート事業

管理会社サポート事業として、取引先のマンション、アパート、ビル並びにコンテナといった管理物件について当社と契約している事業者様に業務を委託し、巡回による点検等を行っております。当社では取引先管理物件の巡回による点検を通して取引先からの要望を聴き取り、サービスに展開することを「御用聴き」と称しております。

##### i 建物定期巡回サービス

不動産管理会社様が管理を行っている建物に対して、定期巡回点検、共用部の日常清掃を行い、不動産管理会社様に対して報告書の作成を行っております。当社の不動産巡回点検報告書システムである『じゅん君』をインストールした携帯情報端末を活用することで、点検対象物の写真や清掃前後の写真を掲載した巡回報告書をスピーディーに作成し、不動産管理会社様等は、Webを通じて適時閲覧することができます。

さらに、システムの特徴を活かし当社の拠点が無い地域でも業務を受託することが可能であり、全国の物件でご利用いただけます。

##### ii レンタルコンテナ点検サービス

レンタルコンテナ・トランクルームの定期巡回清掃を行い、報告書を作成しレンタルコンテナ・トランクルーム運営会社様に対して報告を行っております。また、定期巡回清掃に加え、コンテナおよびトランクの専有部において不具合があった場合の補修等も受託しております。建物定期巡回サービス同様に『じゅん君』を活用し、レンタルコンテナ・トランクルーム運営会社様にWebを通じて適時閲覧いただけます。

##### iii マンスリーマンションサポートサービス

マンスリーマンションなどの短期利用賃貸入居者様に対して布団の販売およびレンタルを行っております。一時利用が多いと目される主要都市(札幌から那覇まで)で提供し、レンタルの布団の利用が終了した場合は個別に回収、クリーニングを行った後、新たにレンタルを行っております。

また、マンスリーマンションに加え、家具付き賃貸新規物件の運営会社様に対して、家具、家電等の販売又は設置、入居者退去後の清掃業務、家具、家電等の備品の清掃および一時保管を含めマンスリーマンションおよび家具付き賃貸物件などの短期利用賃貸物件の運営会社の手間を削減できるサービスを提供しております。

#### ② インテリア・トータルサポート事業

インテリア・トータルサポート事業として、二人体制で大型商材の運送、開梱、組み立て、設置までを独自の配送ネットワークを用い展開している他、インテリアコーディネートサービス等を行っております。

##### i 全国ツーマン配送ネットワークサービス

家具・インテリア商材・オフィス什器等の大型品を二人体制で配送し、開梱・組み立て・設置までを行う全国配送ネットワーク(以下、「パパネット」という。)を構築し活用することで、ハウスメーカー様から新築の戸建・マンションと併せて販売するインテリアの配送依頼を受けております。

従来は、新築住宅等の購入に合わせ、新しい家具を複数購入した場合、家具の種類やメーカーの数ごとに搬入が繰り返し行われ、その度に立会を行うなどの手間が発生しておりました。これらの家具を当社物流拠点へに集積させて、一括配送することで複数の立会の手間を省くことが可能となっております。

このようなサービスを「パパネット」に加盟した全国の物流会社の協力により、全国でのツーマン配送を実現しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売却届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

#### ii インテリアコーディネートサービス

ハウスメーカー様の新築物件向けインテリア商材の配送設置サービスです。不動産会社様の賃貸物件見込み客内覧向けのホームステージングサービス、マンスリーマンションへのインテリア商材の販売、コーディネートサービスを全国的に行っております。配送設置サービスについてはSDGsの観点からモーダルシフトへの利用促進に取り組んでいます。

#### iii カーテン・ブラインドメンテナンスサービス

住宅メーカー様やカーテンメーカー様からの依頼により当社がカーテンレールの取り付け、メンテナンスやブラインドの取替作業も行っております。またオプション販売会への商材の搬入設置業務も積極的にサポートし、ご好評をいただいております。

#### iv インテリア素材調達サービス

当社の取り組むSDGsの一貫として、国産木材（間伐材原木）を産地から直接調達し、木材商社、インテリアメーカー様へ供給しております。

このような状況のもと、2025年2月期の業績予想は、売上高5,004百万円（前期比11.4%増）、営業利益355百万円（前期比5.4%増）、経常利益330百万円（前期比3.2%減）、当期純利益215百万円（前期比8.5%減）を見込んでおります。

### （2）業績予想の前提条件

#### ① 売上高

具体的な案件に基づき、各サービス、顧客毎に実施件数、単価を想定して算出しております。新規案件においては、商談の状況を見極めて予想件数、単価を考慮して作成しています。

管理会社サポート事業の建物定期巡回サービス、レンタルコンテナ点検サービスは、積み上げ式で算出しております。インテリア・トータルサポート事業では国内のほか、マレーシア・中国・ベトナムの提携工場と協力し、ホテル客室等の家具製造を独自に企画・製造する事業が伸長の見込みとなっております。

以上の根拠をもって、売上高を前期比11.4%増の5,004,052千円を計画しております。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価については、売上高の計画で予測した業務の案件毎の売上総利益率に基づいて算出された結果を集計しております。2024年2月期の売上総利益率31.6%から2025年2月期の売上総利益率30.9%へ0.7ポイント減少しております。この理由は、当社での受注済案件の内、原価の大半を占める外注加工費が、燃料高騰等の理由から値上することを予想し計上しております。またホテル客室等の家具製造を海外で行っているため、為替レートの変動により仕入価格に影響することが考えられます。

その結果、売上原価を前期比12.5%増、382,932千円増の3,454,920千円を計画しております。

また、売上総利益は前期比9.1%増の1,549,132千円を計画しております。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売管理費につきましては、社内管理体制の強化、各事業毎の販売費の増加を予測して集計しています。主な内容としては、管理体制強化及び売上増加に伴う販売費の人員体制強化による人件費509,074千円（前期比6.0%増加）などを見込んでおります。

以上の結果、全体として10.2%増加の1,193,257千円を計画しております。

また、営業利益は前期比5.4%増の355,875千円を計画しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

④営業外損益、経常利益

営業外収益については、毎期恒常的に発生し、当期においても確実に収益及び費用が見込まれるものについて設定しており、営業外費用については支払利息の見込額 1,320 千円、上場における諸費用 23,571 千円を計画しております。

また、経常利益は前期比 3.2%減の 330,984 千円を計画しております。

⑤特別損益、当期純利益

特別損益に関しては、予定している事項がないため、計上しておりません。法人税等を差し引いた結果、当期純利益は前期比 8.5%減の 215,139 千円を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売  
出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。